

三橋 弘明 議員
(政明クラブ)

○平成26年産生産者米価について

問 生産者米価が昨年に続き暴落した。10a当たりの生産原価及び労力を加えた額は。また、生産者米価はなぜ内税扱いなのか。

稲作農家は絶望的危機状態で、今後の担い手・地域営農対策の強化、対応策が急務と考えるが、市の見解を伺う。

答 平成24年度の県のデータによると、10a当たりの米の生産原価は、種苗、肥料、農薬及び光熱水費を含め8万3656円となっており、さらに労働力を含めると12万7183円となっている。

また、生産者からの農協の買取価格が内税扱いとなっているのは、全国農業協同組合連合会において、農協からの買取価格を内税としているためではないかと思われる。

また、集落営農の育成は急務であると考えており、地域や集落での話し合いにおいて組織づくりの推進と、国の「人・農地問題解決加速化支援事業」の活用により、法人化・

組織化に努めたい。

また、後継者対策については、集落営農の推進を図るとともに、国の青年就農給付金事業を活用し、担い手育成を支援したい。さらに、長生農業事務所やJA長生等と連携し、経営面や技術面での助言を行って行きたい。



○予算編成について

問 実質収支が4年連続で10億円を超える赤字となり、多くの財政調整基金に積み立てられ、現在32億円余である。基金も必要かと思うが、教育・福祉・産業・土木・環境等、市政・市民のための予算編成を求めるが、見解を伺う。

答 予算編成にあたっては、財政局と担当部局でヒアリングを行い、できるだけ市民要望に応えるよう努めている。平成26年度当初予算については、3か年実施計画及び行財政改革大綱との整合性を図ること

を基本とし、「最小の経費で最大の効果を上げる」という財政運営の基本理念に基づき、投資的効果や緊急性を十分勘案し、限られた財源の効率的な配分に努めた。その上で、安全・安心なまちづくり、将来を見据えた基盤整備を継続していくほか、水害対策や人口減少問題対策等も盛り込んだところである。

竹本 正明 議員
(政明クラブ)

○本市における子供の生存環境の現状について

問 少子化が進む今日、子供の健全育成に力を入れるものの、反面その命や精神が蝕まれ、生存環境が脅かされている。本市における子供のいじめ、不登校、虐待、貧困等の現状はどうか。また、その対策はどうしているのか伺う。

答 文部科学省が実施した調査結果から、平成25年度に市内中学校でいじめを認知した学校数及び件数は、小学校が5校で25件、中学校が5校で19件となっている。また、平成25年度に年間30日以上欠

席があつた長欠児童生徒のうち、不登校が原因と思われるものは、小学校が9校で17名、中学校が7校で63名となつている。また、平成26年8月1日現在、就学援助を受けている児童生徒は410名であるが、経済的理由で学校に通うことができない児童生徒はいない。また、平成25年度の児童虐待相談件数は19件で、内訳は身体的虐待6件、心理的虐待1件、性的虐待1件、ネグレクト11件となっている。

○全国学力テストの結果公表について

問 今年、小中学校を対象に全国基礎学力テストが行われた。本市の学力水準はどうであったか。また、その結果をもつてどう生徒指導するのか。学校別成績公表は学校間差別になると公表しない自治体が多いが、本市の方向は。

答 本市の小中学校は、全国と比較すると、平均を若干上回っており、県と比較すると、ほぼ同レベルにある。また、本市の中学校は、全国・県ともに平均を若干下回るレベルに位置している。

全国学力・学習状況調査は、学力の一部の調査であること、公表に伴って点数だけが独り歩きし、序列がつくことも懸念されるため、教育委員会としては、学校名を明らかにした結果の公表は考えていない。

今後、「調査結果分析委員会」を組織し、結果の分析を行い、全国の課題、本市課題を踏まえた類似問題を作成し、